



平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月7日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
 コード番号 8842 URL http://www.rakutenchi.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 敬
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理担当 (氏名) 岡村 一 (TEL) 03(3631)5195
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	2,462	△8.8	320	△26.1	347	△24.1	8	△97.1
30年1月期第1四半期	2,701	2.8	434	44.8	457	95.5	294	115.8

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 △21百万円(—%) 30年1月期第1四半期 243百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	1.41	—
30年1月期第1四半期	49.16	—

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第1四半期	45,214	30,090	66.5	5,030.74
30年1月期	47,000	30,291	64.4	5,064.39

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 30,090百万円 30年1月期 30,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	3.00	—	30.00	—
31年1月期	—	—	—	—	—
31年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成30年1月期の1株当たり年間配当額は60円となります。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△16.4	450	△50.0	550	△44.8	120	△82.6	20.06
通期	9,500	△9.8	750	△53.6	900	△49.2	280	△78.2	46.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期1Q	6,511,218株	30年1月期	6,511,218株
② 期末自己株式数	31年1月期1Q	529,967株	30年1月期	529,878株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期1Q	5,981,317株	30年1月期1Q	5,982,408株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景に、雇用・所得環境は着実に改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下にあつて、売上高は2,462百万円と前年同四半期に比べ238百万円(8.8%)の減収となり、営業利益は320百万円と前年同四半期に比べ113百万円(26.1%)の減益、経常利益は347百万円と前年同四半期に比べ110百万円(24.1%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、楽天地ビルリニューアル工事に係る撤去費用を特別損失に計上したことにより、8百万円と前年同四半期に比べ285百万円(97.1%)の大幅な減益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、ダービービルおよびその他のビルは堅調に稼働しましたが、楽天地ビルにおいて、主要テナントの入れ替えにあたり賃料が一時的に減少したため、売上高は前年同四半期を下回りました。なお、昨年秋より実施している楽天地ビルリニューアル工事のうち、旧L I V I N錦糸町店部分の原状回復工事は計画どおり本年3月に完了しました。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、一部案件で増額受注するなど積極的な営業活動を実施し、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,504百万円と前年同四半期に比べ53百万円(3.4%)の減収となり、セグメント利益は592百万円と前年同四半期に比べ50百万円(7.9%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「グレイテスト・ショーマン」「リメンバー・ミー」「名探偵コナン ゼロの執行人」等の作品が好稼働しましたが、ヒット作が多かった前年同四半期には及ばなかったことに加え、「TOHOシネマズ錦糸町」を自動券売機の導入やロビー改修などの改装工事のため一時休館したことにより、売上高は前年同四半期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」において、競合店との競争激化などにより来客数が伸び悩み、売上高は前年同四半期を下回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において人工芝の張り替えや更衣室改修工事などを行い本年4月1日にリニューアルオープンし好調に稼働しておりますが、工事期間中に一時休業したこと、「楽天地フットサルコート調布」を本年2月28日に閉店したことにより、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は704百万円と前年同四半期に比べ143百万円(16.9%)の減収となり、セグメント利益は35百万円と前年同四半期に比べ79百万円(69.2%)の減益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、前期に「ドトールコーヒESHOP 船橋北口店」および「同 市川総合病院店」を閉店したことにより、売上高は前年同四半期を下回りました。

販売事業では、「まるごとにつぼん」の直営店において、売上高の拡大に向けた魅力的な店づくりに注力する一方、価格の見直しや海外のお客さまへの対応を強化するなど収益の改善に努めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は253百万円と前年同四半期に比べ41百万円(14.2%)の減収となり、セグメント利益は1百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は45,214百万円と前連結会計年度末に比べ1,786百万円の減少となりました。これは主として、短期受入保証金の償還および借入金の返済により現金及び預金が減少したこと、および有形固定資産の減価償却がすすんだことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は15,124百万円と前連結会計年度末に比べ1,584百万円の減少となりました。これは主として、短期受入保証金を償還したこと、および借入金を返済したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は30,090百万円と前連結会計年度末に比べ201百万円の減少となりました。これは主として、配当金を支払ったこと、およびその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月14日に公表した平成31年1月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日(平成30年6月7日)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,317,946	5,081,459
売掛金	245,835	327,785
リース投資資産	745,997	748,992
有価証券	100,000	100,000
その他	357,159	320,857
貸倒引当金	△39	△51
流動資産合計	7,766,900	6,579,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,966,246	21,703,870
土地	5,634,648	5,634,648
建設仮勘定	2,309,364	2,053,128
その他(純額)	660,879	654,163
有形固定資産合計	30,571,138	30,045,811
無形固定資産		
投資その他の資産	299,702	296,671
投資有価証券	7,661,116	7,635,041
その他	701,823	657,841
投資その他の資産合計	8,362,940	8,292,882
固定資産合計	39,233,781	38,635,365
資産合計	47,000,682	45,214,409

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,258	409,360
1年内返済予定の長期借入金	1,704,000	1,704,000
未払法人税等	360,651	14,649
賞与引当金	47,387	106,784
その他	2,797,470	1,762,008
流動負債合計	5,275,767	3,996,803
固定負債		
長期借入金	7,926,500	7,500,500
退職給付に係る負債	680,865	665,022
資産除去債務	521,118	520,615
受入保証金	1,430,250	1,630,516
その他	874,314	810,853
固定負債合計	11,433,049	11,127,508
負債合計	16,708,817	15,124,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,953	3,378,953
利益剰余金	23,381,598	23,210,592
自己株式	△1,994,383	△1,994,853
株主資本合計	27,812,204	27,640,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,479,660	2,449,370
その他の包括利益累計額合計	2,479,660	2,449,370
純資産合計	30,291,864	30,090,097
負債純資産合計	47,000,682	45,214,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	2,701,270	2,462,325
売上原価	1,922,027	1,816,304
売上総利益	779,243	646,021
販売費及び一般管理費	344,649	325,025
営業利益	434,594	320,995
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	1,246	1,679
持分法による投資利益	28,825	17,582
資産除去債務戻入益	—	17,700
回数券退蔵益	7,211	8,465
その他	1,195	10,591
営業外収益合計	38,497	56,045
営業外費用		
支払利息	10,254	10,658
固定資産除却損	5,458	16,826
その他	—	2,243
営業外費用合計	15,713	29,728
経常利益	457,377	347,312
特別損失		
リニューアル関連撤去費用	—	298,913
特別損失合計	—	298,913
税金等調整前四半期純利益	457,377	48,398
法人税等	163,267	39,965
四半期純利益	294,110	8,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,110	8,433

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	294,110	8,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,700	△30,290
その他の包括利益合計	△50,700	△30,290
四半期包括利益	243,409	△21,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,409	△21,856
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,557,754	848,377	295,139	2,701,270	—	2,701,270
セグメント間の内部 売上高または振替高	95,077	18	310	95,406	△95,406	—
計	1,652,831	848,396	295,449	2,796,676	△95,406	2,701,270
セグメント利益または損失(△)	643,277	115,059	△369	757,968	△323,373	434,594

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△323,373千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,313千円、セグメント間取引消去△5,060千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,504,245	704,870	253,209	2,462,325	—	2,462,325
セグメント間の内部 売上高または振替高	84,023	12	296	84,332	△84,332	—
計	1,588,268	704,882	253,506	2,546,657	△84,332	2,462,325
セグメント利益	592,336	35,431	1,073	628,841	△307,845	320,995

(注)1 セグメント利益の調整額△307,845千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,738千円、セグメント間取引消去△5,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。